

明石高専建築学科におけるキャリア支援教育の実施と今後の課題

中川 肇*

Practices and possible problems of Career Support Education
in the Department of Architecture at Akashi National College of Technology

Hajime NAKAGAWA

ABSTRACT

This paper presents the practices and next problems of career support education in Architecture.

The career support education carried out four practices such as; 1) an interchange meeting between the first-year and the fifth year students of Akashi National College of Technology, 2) an authorized architect appointment subject seminar for the second year students, 3) an off-campus practical training, a license seminar, a student report project for the fourth year students and 4) a practice individual interview and group discussion as guidance counseling for the fifth year students.

KEY WORDS: career support education in architecture, off-campus practical training, license seminar, student report project, individual interview and group discussion

1. はじめに

国立大学や私立大学¹⁾には、学内にキャリアサポートセンターが設置され、学生の就職支援、資格支援等が積極的になされている。

一方、高専の状況を見てみると、豊田高専²⁾ではキャリア支援準備室が、徳山高専³⁾では平成17年度からキャリア教育支援室が設置されるなど、整備が進んでいる。徳山高専では、就職希望の学生が全体の70%を占めるために、各学科のキャリア支援教育を専門とする教員が毎週、学生の指導やセミナーを担当されており、学校全体での組織的な支援体制が確立されている。

本校では、学生課学生係が就職・進学に関する情報提供、就職・大学編入学等の出願書類に関する事務手続きを行っている。学内では、進路指導委員会が設置されており、年1回、委員会が開催され、各4学科の進路状況の確認、進路指導における問題点を抽出し、今後の指導に役立てるための情報交換の場となっている。しかし、本校のようにキャリア支援センターが設置されていない場合、今後の社会情勢の変化、学生の自己PR・ビジネスマナー不足にどう対応できるか、些か疑問を感じている。

表1に過去9年間の建築学科の進路状況（進学、就職の割合）を示しているが、表1より、進学が60～70%、就職が30～40%と進学する学生が多くなってきている。ただ、最近の就職氷河期の中で就職希望者に対し適切なキャリア支援教育がより必要になってきている。また、大学編入学試験において、学力試験以外に口頭試問、面接を行う大学が多く、この指導にキャリア支援教育が役立つと考えている。

本論では、筆者が本校赴任後、建築学科で実施したキャリア支援教育について報告し、今後の課題について述べたいと思う。

表1 建築学科における進路状況

卒業年度	在籍者数(名)	進学(%)	就職(%)	その他(%)
H14	41	59	37	4
H15	38	39	42	19
H16	42	57	31	12
H17	43	51	44	5
H18	40	58	23	19
H19	46	70	22	8
H20	34	65	35	0
H21	41	59	34	7
H22	38	63	26	11

2. 大学のキャリア支援教育の調査及び本校との比較

関西のK大学のホームページ等を参考に、大学で

*建築学科

のキャリア支援教育を調査した^{1),4)}。

就職支援プログラムとして、学内企業研究セミナー、自己分析実践セミナー、企業研究入門セミナー、志望動機作成セミナー、面接対策セミナー、SR 企画、資格セミナーなどが準備されている。

学内企業研究セミナーとは、業界を代表する約 120 社の企業を招き、業界の動向や企業が求める人材などについて講演をして頂くセミナーである。自己分析セミナーは、自分の強みを引き出すために、グループワーキングを通じて自己分析を行うセミナーである。SR 企画とは、就職活動を終えた 4 回生が企画する就職支援プログラムで、就職活動での経験談、エントリーシートの書き方、面接時の注意点を聞くことができる就職報告会である。

次に、K 大学と本校建築学科でのキャリア支援教育の実践比較を表 2 に示す。表 2 より、大学に比べ高専のキャリア支援教育が如何に遅れているかが判る。地方の高専を除き、大学 3 年次に進学する学生が多い高専の場合、就職支援はそれほど必要とされていないと思われるかも知れないが、このキャリア支援教育は学生の人間力育成に不可欠なものである。

表 2 K 大学と建築学科とのキャリア支援教育の比較

プログラム	K 大学	建築学科
企業研究セミナー	○	×
自己分析実践セミナー	○	×
志望動機作成セミナー	○	△
面接対策セミナー	○	△
SR 企画	○	×
国家資格セミナー	○	○

3. 建築学科におけるキャリア支援教育の現状

1 年生では、高専生活に早く慣れるために、導入教育の一つとして、5 月に建築学科 5 年生との交流会、7 月に建築学科 OB、OG による講演会を実施している。

2 年生では、平成 21 年度まで特にキャリア支援教育は実施されていない。しかし、平成 20 年 11 月の建築士法改正により、高専卒業後の建築士受験資格が見直され、高専を卒業しただけでは受験できない制度となっている。受験資格に適合する建築学に関する指定科目を修得する必要がある、平成 22 年度より建築士指定科目制度に関するセミナーを実施している。

3 年生は、特に外部講師による学科独自の講演会がなく、専ら担任による進路指導と常勤教員による導入教育、建築学科 OB、OG による講演会である。

4 年生では、5 年生での就職、大学編入学試験への準備期間として、外部講師による資格・就職セミナー、建築インターンシップ、担任による進路指導、保護者対象の進路説明会が実施されている。

平成 22 年度より、大学でよく実施されている SR 企画を建築学科で初めて導入した。本校の場合、大学と異なり、進学、就職の両面からの SR 企画を実施している。

5 年生では、進路指導の一環で就職試験、大学編入学試験の出願書類に関する添削指導、模擬個別面接・集団討論の支援及び 2 級建築士資格セミナーを実施している。

それ以外に、学年を跨いで実施されているアントレプレナー教育、学生支援 GP (平成 20, 21 年に実施)、VPI 職業訓練適性検査がある。

4. 建築学科でのキャリア支援教育の紹介

4-1 2 年生での建築士資格指定科目セミナー

平成 22 年 5 月に建築士指定科目制度に関するセミナーを実施した。2 年建築学科の学生全員が参加し、高専卒業後、取得できる国家資格を紹介し、その中でも難関の一つである 1、2 級建築士の学科試験、製図試験の内容について説明している。

最近の建築士試験において、1 級建築士試験では 46,000 人が受験し 5,000 人が合格しており、合格率が約 11%、2 級建築士では 36,000 人受験し 8,300 人が合格し、合格率が約 23%である。この結果に学生は非常に驚いた様子であった。この資格は建築の仕事をする上で重要な資格であることを学生が理解し高専での勉学に励んでもらいたい。

建築士指定科目は、建築学科で 5 年間履修する必修科目と選択科目を修得すれば、指定科目単位数を満足するように、建築技術教育普及センターに申請していることを学生に説明している。この制度は、平成 21 年度の入学生から適用されている。その指定科目は、建築設計製図(5 単位以上)、建築計画 (7 単位以上)、建築構造 (6 単位以上)、建築生産 (1 単位以上)、建築法規 (1 単位以上) の計 40~60 単位以上である。詳細は、(財)建築技術教育普及センターのホームページ⁵⁾を参照されたい。

4-2 4 年生での建築士資格・就職セミナー、インターンシップ、SR 企画

4-2-1 建築士資格・就職セミナー

高専の独立行政法人化以降、本校建築学科の中期計画の一つに、「建築学科女子学生の進路特に就職

対策としてインターンシップの活用を図るとともに、資格取得のための支援策を検討する」と記述している。平成 16 年度以降、毎年 5 月に建築学科 4 年生以上の学生を対象に建築士資格・就職セミナーを実施している。写真 1 に建築士資格セミナーの講演風景を示す。このセミナーでは、外部講師による就職活動の方法、履歴書の書き方、面接対策などを説明して頂き、講演の最後に 2 級建築士の本試験問題を実際に解答している（写真 2）。また、建築業務と建築士の関係を説明して頂き、建築士の資格が如何に重要であるかを学生に理解してもらっている。

1 章で上述したように、高専卒業後、大学・専攻科に進学する学生が全体の 60%以上であり、大学・専攻科在学中に 2 級建築士の資格を取得することが可能である。これは高専生の最大のメリットと言え、2 級建築士の資格を取得し、就職活動を行えば企業からの評価は高くなるだろう。そのため、このセミナーで国家資格に対する意識付けを目指している。



写真 1 建築士資格セミナー



写真 2 2 級建築士学科試験に挑戦

4・2・2 建築インターンシップ

建築インターンシップは、建築士資格セミナーと同時に平成 16 年度から実施している正課の授業であり、4 年建築学科の学生がほぼ全員履修し夏季休業中に、10 日間 80 時間以上の実務体験実習を行い、

終了後、実習日誌、報告書、感想文を提出している。

10 月下旬～11 月上旬に、建築インターンシップ報告会を実施し、学科教員全員が採点・評価し、60 点以上で単位認定としている。

この実習で最も問題となるのが、実習先の確保であり、建築学科では、学生 1 名あたり 1 実習先となるように、最低 40 件の実習先が確保できるように取り組んでいる。実習先は、教員による紹介、オープンデスク（日本建築家協会）、ワークスタディ（兵庫県設計監理協会）、インターンシップ事業（兵庫県経営者協会）、民間企業の公募型インターンシップ、学生による自己開拓の 6 種類である。

建築学科では、4 年担任を中心に 11 名教員で、実習への受入れ依頼、実習視察、実習先との懇談、次年度の受入れ確認を行っている。しかし、従来、大学院での教育・研究が実務経験と見なされ、建築士試験の受験資格が得られていたが、建築士法改正により、この教育・研究が実務経験と見なされず、インターンシップとそれに関連した科目の履修単位数が 15～30 単位以上⁵⁾が必要となり、大学院生の多くがインターンシップに取り組むようになっていく。

高専は卒業後 2 級建築士、卒業後 4 年の実務経験で 1 級建築士の受験資格を得るために、この法改正に影響を受けないが、大学院生のインターンシップが少なからず実習先確保に影響を及ぼしている。

平成 21 年度から実習先に対し、次年度の受入れが可能か否か、インターンシップでの問題点がないかなどの項目に関するアンケートを実施している。2 年間の実習先 54 社に対し、次年度の受入れ可能と回答した企業は 46 社（約 85%）で、高専でのインターンシップに対し好意的な協力・支援をして頂けると判断している。

問題点と捉えるほどではないが、数件の実習先より、以下の指摘を頂いているので、少し紹介をしたい。

- ① インターンシップでの経験が就職活動につながれば良いが、入社試験の成績が良くなく、入社後の資格取得にかなりの時間を要する。
- ② 在学中に 2 級建築士学科試験問題を解答できる基礎的な知識を習得してほしい。
- ③ 実習については真面目に取り組んでいるが、受身の姿勢が強く、積極性がやや不足している。
- ④ インターンシップ先の事業内容をもっと調査すべきである。お客様気分に参加しているように見え、またビジネスマナー、電話の応対等が十

分でないように思える。

- ⑤ 建築設計事務所で多く要望されていることであるが、JW-CAD を実習までに自学自習し使用できるようになってほしい。
- ⑥ インターンシップの時期を8月中旬から9月末に限定されており、学生が実習するよい物件(学習教材)がないことがあり、実習時期を1年単位で行うなどの改善ができないだろうか。

上記の6項目について、次年度以降、改善できるように努めたいと思う。

4・2・3 SR 企画

SR 企画は、本校では実施されていないプログラムで、建築学科では、学生間或いは学生と卒業生間で個別に実施している程度であった。平成22年10月にSR企画を実施した。平成22年度の就職、進学状況及び進路選択の方法を5年担任から行い、その後、当時5年生の中で選抜した就職内定者3名、進学予定者4名を講師として、4年生に対し進路先の選定方法、就職試験(大学編入試験)の準備、後輩に送るメッセージを各自に話してもらった。その様子を写真3に示す。SR企画は、キャリア支援教育に始めて導入したが、学生の反応は良く今後も継続したいと思う。この企画を継続するためには、4、5年担任及び進路指導委員の連携が必要であると言えよう。



写真3 SR 企画

4・3 5年生での模擬面接と集団討論指導

就職試験では、一般常識、教養試験、専門試験以外に個別面接が実施される場合が多いが、建築学科系の国立大学編入学試験は全国で36校があり、その内、33校で学力試験以外に口頭試問(口述試験)、面接を課す大学が多くなってきている。5年生を指導する担任や各学科の進路指導委員は就職の面接

指導以外に進学希望者に対する面接指導を行う必要がある。

平成22年度の5年建築学科を事例として紹介する。在籍者数は38名で、内、就職希望者が11名、進学希望者は25名、その他が2名であった。進路確定するまで(概ね9月上旬)、面接指導を行った学生はほぼ全員であるが、最大で8回指導した学生がおり、4回以上した学生が6名、平均でも2.2回である。指導する担当者は、1名の指導に最低30分を要するので、面接指導にどの程度時間を割いているかご理解頂けるだろう。しかし、これを怠ると就職氷河期の中で内々定を獲得することは難しいと思える。

面接指導を受け内々定を得た学生の意見では、「面接指導を受けることによって、今の自分に何が不足しているかが理解でき、面接練習を繰り返すことで少しずつであるが、自信が持て実際の採用試験では、落ち着いて回答、対応できた」という意見が多かった。

次に、最近、企業の就職試験や公務員試験でよく採用されている集団討論について、紹介したいと思う。

企業の採用条件は、学業成績より人物評価、協調性、コミュニケーション能力を高く評価している。それを短時間に評価することができるのが個別面接と集団討論である。ただ、集団討論は、企業の業種や公務員試験^{6), 7)}などによってもテーマが異なり、指導する教員にとっては多くの情報収集が必要である。

ここでは、建築設備系の企業の一つでO社に対する模擬集団討論を紹介する。O社に対し、平成17年4月に入社した卒業生から実際の集団討論の内容を入手し、それを基に想定問題を作成している。

平成17年度採用試験では、「うどん屋に勤務するアルバイト学生に対し、どのようなタイプの学生を選択するか」

平成18年度採用試験では、「高校のサッカー部でレギュラーを選択する場合、技術面のみ、日常の練習への取組み等を考慮し、どの部員を選定するか」(平成19~21年度は、紙面の関係で略)

平成22年度採用試験では、「海外短期語学留学を予定している学生が、目前の就職活動を控えて、どの国を選定するか」

平成23年度採用試験では、「高専入学を希望している中学3年生に対し、高専のメリットは何かを説明しなさい」

がテーマに挙がっている。この集団討論は 30 分間で、進行係 1 名、記録係 1 名を含め 6 名で構成され、2 グループ同時で実施し、面接官は 3 名である。

平成 22 年 5 月に当時 5 年生 7 名に対し、模擬集団討論を実施したので、少し紹介する。

H22 年度 5A 模擬集団討論（課題）

「今、皆さんは大学 2 回生です。2 回生の春休みに、就職活動の一環で、短期語学留学を予定しています。期間は 3 週間のホームスティ及び現地の大学のコミュニケーション講義を受講します。皆さんは、外資系の企業へ就職を考えており、どのような国に語学留学をすることが望ましいかをグループで考えて下さい」
制約条件：

- ① 30 名の学生が短期語学留学をする。
 - ② 3 週間のホームスティの受け入れ先（1～2 名の学生あたり 1 ホームスティ先）が確保できること。
 - ③ 外資系企業では、英語以外に他、外国語を会話できる能力を有する学生を希望している。
 - ④ 外資系企業では、自動車部品等を人件費の安い海外に工場を建設し、現地職員とコミュニケーションが取れる社員を多く採用する予定である。
 - ⑤ 語学留学にかかる費用は 40 万円以内とする。
- 以上の制約条件を考慮し、短期留学する国、なぜ、その国を選択したかをグループで相談し、発表して下さい。
- なお、討議時間は 25 分間、進行係 1 名、記録 1 名、発表者 1 名を事前に選出すること。

学生の回答では、中国、マレーシア、シンガポールなどのアジア諸国、ドバイ、アメリカであった。グループ討議の間、各個人において選択理由の妥当性を議論しながら、最終的に中国を選択していた。

この集団討論で感じたことは、制約条件を短時間に理解し適切に留学先を選定している学生とそうでない学生が含まれていた。また、選定した国の言語が何かを理解していない学生が多いと思った。

例えば、マレーシアは、中国語、マレー語、英語の 3 カ国語であるが、学生は知らない様子が伺えた。

以上のように、集団討論に対する事前準備をしっかり行うことが現在の学生には不足しているように見え、日頃から新聞、ニュース等から情報を得るように心がけてほしいと思う。

4・4 アンケート結果と分析

平成 16 年度の中期計画の実施しから 6 年が経緯した今、本校建築学科の学生に対し十分なキャリア支援教育（進路指導）がなされているかを確認するために、2、4、5 年生に対し各セミナーでアンケー

トを実施している。ここでは、H22 年度の 5 年生に実施した進路指導アンケートを紹介したいと思う。回答数は 36 名である。

ここでは、紙面関係上、質問 1、3、4、6 について紹介する。

H22 年度 5A 進路指導アンケート

質問 1 進路を考え始めた時期はいつですか。（3 年後期、4 年前期、4 年後期、5 年前期、その他）

質問 2 進路希望調査が始めて実施された時期はいつですか。（3 年前期、3 年後期、4 年前期、4 年後期、5 年前期、その他）

質問 3 進路先（就職、大学編入、専攻科進学、その他）が決定したから、準備を始めた時期はいつですか。（3 年後期、4 年前期、4 年夏休み、4 年後期、4 年春休み、5 年前期）

質問 4 5 年生での進路指導（個別相談、履歴書等の添削指導、面接指導）は適切に実施されましたか。（適切であった、普通、適切でなかった）

質問 5 決定した進路先に満足していますか。（満足している、ほぼ満足している、満足していない）

質問 6 建築学科のキャリア支援教育を充実するために、改善すべき点を自由に記述して下さい。

質問 1 では、4 年前期が全体の 33%、4 年後期が全体の 44%であった。

質問 3 では、4 年夏休みが全体の 6%、4 年後期が 36%、4 年春休みが 42%、5 年前期が 14%であった。

この結果より 4 年後期以降、準備を始めている学生が多いように思えるが、5 年に進級後、準備している学生が全体の 14%で結構、遅いように思える。

質問 4 では、「適切であった」と回答した学生が全体の 86%、「普通」と回答した学生が 11%、「適切でなかった」と回答した学生が 3%であった。

質問 6 の自由記述では、概ね 5 件の意見が記述されていた。

- ① 1 年生から進路に関する情報を提供してもらえれば、勉学に関する意欲と目標が得られたと思う。
- ② 4 年生の早い時期に大学編入学情報や就職先一覧表を学生に配布してほしい。
- ③ 進路指導は最低でも 4 年の前期からしてほしい。
- ④ SR 企画などのセミナーを積極的に実施してほしい。

しい。

⑤ 卒業生の講話を聞く機会を多く設けてほしい。

①～⑤の意見に対し、学生の率直な意見であるが、進路指導に対し4、5年の担任ごとに指導方針に若干の違いが生じているように思える。ただ、②の意見は、過去、4年生に進級後、配布した年度は存在するので、学科教員、共通のデータとして配布することが望ましいと思う。

5. 今後の課題と提案

建築学科でのキャリア支援教育について、2、3章で述べてきたが、本章では、その支援教育の問題点・課題を抽出し、幾つか提案したいと思う。

1) 2、3年生でのキャリア支援教育の改善

現在の建築士指定科目制度セミナー以外に、5年の進路に備えて、キャリア支援教育の基礎として、自己分析セミナー、ビジネス文書セミナー、コミュニケーション力UPセミナーを実施したいと思う。今年度より試行的であるが、2年生のロングホームルームの一部で実施している。

2) 4、5年生でのキャリア支援教育の改善

資格セミナーを年1回、実施しているが、5年生の後期に、高専卒業後の2級建築士取得セミナーを実施したい。インターンシップでは、事前学習、事後学習をしっかりと行い、また、実習先の新規開拓に取り組みたい。4年後期に模擬集団討論会を連続的、段階的に実施したい。

3) 企業研究セミナーの実施

2章で述べたように、学生が企業研究セミナーに参加する機会が授業の関係で得られていない。福岡県のキャリア支援教育を展開している企業が平成23年1月、3月に「高専生のための合同会社説明会」を中国地区、九州地区の全高専で実施している。

平成24年1月に京阪神地区の高専生を対象にした就職合同説明会が神戸で実施される予定である。本校も積極的に参加する予定で企画している。漸く、本校においてもキャリア支援教育に必要なプログラムが実践できる状況になりつつあると思う。

4) キャリア支援システムの構築

現在、就職の求人情報、大学編入学試験情報は5年担任及び技術教育支援センター職員が共同で作成、学生へ配布している。膨大な情報を整理することに相当の時間を要するため、外部業者に委託し業務の軽減を図る。学内専用LAN(e-Learning)を利用し、キャリア支援システムをWEB化することを提案したい。

このシステムでは、①就職説明会等のイベント検索、②求人情報、大学編入学試験情報検索、③編入学試験の過去問、進路報告書検索、④採用・進学実績情報検索、⑤各種登録(進路希望登録、内定登録、進路登録、報告書登録)などを行うことができる。

6. まとめ

本論では、平成16年度以降、実施している建築学科のキャリア支援教育の内容を紹介し、現状分析及び今後の課題について述べた。

本論を取り纏めたキャリア支援教育の結果、2章で述べたK大学との比較(表2)において、若干ではあるが改善できたと思う。その結果を表3に示す。

現在のキャリア支援教育が不完全なもので、どの程度の成果が得られているか判らないので継続が必要である。

表3 K大学と建築学科とのキャリア支援教育の比較

プログラム	K大学	建築学科
企業研究セミナー	○	×→△
自己分析実践セミナー	○	×→△
志望動機作成セミナー	○	△→○
面接対策セミナー	○	△→○
SR企画	○	△→○
国家資格セミナー	○	○

筆者が平成19年度4年担任、平成22年度5年担任を担当した学生の内、19年度は全員が進路確定、22年度は、就職希望者は残念ながら1名の進路先が決定しなかった。今後も継続しキャリア支援教育を実施し、データの蓄積を行い建築学科でのキャリア支援教育を充実させたいと思う。

本校が進学校へのイメージが強くなる一方で、30%の学生が就職希望である。この学生のために本校のキャリア支援教育が改革され、充実されることを望みたい。

参考文献

- 1) 関西学院大学ホームページ,
http://www.kwansei.ac.jp/c_cppo/index.html
- 2) 豊田高専ホームページ,
<http://www.toyota-ct.ac.jp/index.html>
- 3) 徳山高専ホームページ,
<http://www.tokuyama.ac.jp/japanese/support/>
- 4) 関西学院通信[関学ジャーナル234号], pp.2～8、(2011)
- 5) 建築技術教育普及センターホームページ,
<http://www.jaenic.or.jp/k-seidozenpan.htm>
- 6) 尼崎市ホームページ,
<http://www.city.amagasaki.hyogo.jp/>
- 7) 神戸市ホームページ,
<http://www.city.kobe.lg.jp/>